

はじめに—2003年度政府予算の性格と問題点

2003年度予算の性格は実にわかりにくい。マスコミの論評も「緊縮予算」という一方で「赤字拡大」の批判もみられる。一言で表すならば「中途半端予算」とでもいうべきではなからうか。いずれにしても「国債発行30兆円」の公約が破綻したことは事実である。

財政政策の選択としては、不況に対する景気刺激型でもなければ、公約であった構造改革推進型でもない。2002年度補正を含めて、国債の増発でデフレ対策への姿勢を示してはいるものの、その規模なり内容はきわめて不十分である。その一方で財政構造改革を推し進めるとはいうものの、目に見えた進展がなく、何をどのように変えるのかはいまだに明らかになっていない。国債発行30兆円の公約は事実上崩れてしまっても、それに対する責任は問われていない。政策転換なのか公約維持なのか、いずれの立場に立つとしても中途半端であると言わざるを得ない。

税制改革の面でも「シャープ以来の抜本改革」を掲げてはいても、経済再生には不十分な減税と及び腰の増税という組み合わせにすぎない。税収中立型の下にあまり実効性のない減税と増収効果の少ない増税を組み合わせたため、むしろ大衆増税への反発だけが目だっている。経済財政諮問会議の指導性も、内閣の決定力も発揮できないままに、財務省主導が復活した結果というべきであろう。

デフレ対策に対して財政支出を拡大すべきとの意見も少なくないが、これまでの赤字財政・ばらまき財政がほとんど効果を発揮してこなかったことは、過去10年の実績から明らかである。経済の立て直しは必要であるが、財政のばらまきではなくて、構造改革によるべきであるというのが教訓であった。小泉内閣の公約もそこから出てきたのではなかったか。

しかし、この公約が十分に果たされないままに、中途半端なかたちで赤字拡大路線に戻っているかのように見える。特定財源の一般財源化が見送られ、過去の赤字補填や道路投資の継続に向けられたほか、公共投資の新しい理念や新しい社会づくりの方向が出されないままに、都市再開発の名のもとに無秩序な高層ビル建築を容認している。また社会保障の将来像が不明瞭なままで、負担だけが軒並み増加されているのも問題である。

今なによりも必要なことは、財政の役割は何かということであり、福祉国家の将来を支出・制度・負担の面から明らかにすることであろう。この点が不明確なままで、制度の現状保持と負担増をつづけているため、財政に対する国民の信頼はきわめて低下している。新年度予算の性格が中途半端であいいなもの、長期かつ基本的な方向づけがないためである。以下は、こうした基本的観点からの予算分析を行なったものであり、執筆は例年の財政分析チームのメンバーで分担した。

2003年1月10日

関東学院大学経済学部教授 和田 八東